

第25回 定時株主総会

招集ご通知

| 開催日時 |

2025年3月28日（金曜日）午前11時

| 開催場所 |

東京都江東区亀戸二丁目19番1号
亀戸文化センター・カメラアホール

| 議 案 |

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

| 目 次 |

株主の皆様へ	1
第25回定時株主総会招集ご通知	4
株主総会参考書類	9
事業報告	18
連結計算書類	34
計算書類	36
監査報告	38

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

我が国経済は、賃上げや雇用環境の改善、インバウンド需要の回復、日経平均株価の史上最高値更新など、明るい兆しが見られる一方で、円安による原材料価格の高止まり、物価上昇、国際情勢の不安定化など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような環境の中、2024年3月の社長就任以来、フォーサイドグループの持続的な成長を目指し、長期的な視点でM&Aの推進を進めてまいりました。

2024年12月期においては、成長基盤の強化を目的とした「経営資源の選択と集中」を実施し、不動産関連事業から撤退する一方で、AI関連事業や物流関連事業といった新たな事業に参入いたしました。

株式会社ポップティーンへの出版事業では、女子小中学生向け雑誌「Cuugal」とティーン向けメディア「Popteen」を通じてブランド認知度の向上に努め、大手企業とのコラボレーションや人気インフルエンサーの起用を積極的に行いました。株式会社ブレイクのプライズ事業においても、円安や原材料費の高騰といった課題に対応しながら、消費者ニーズを的確に捉えた商品展開、販路拡大、仕入れの最適化によって収益の拡大を目指しております。

当社グループを取り巻く経済環境は、今後も大きく変化していくことが予想されます。特にAI市場では、大規模言語モデル(LLM)の急速な発展が進んでおり、市場環境は日々進化しています。

2025年度は、こうした市場の変化を的確に捉えながら、引き続きM&Aや業務提携、投融資活動を推進し、更なる成長の機会を追求してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2025年3月

代表取締役社長 大島 正人

2024年12月期 連結業績ハイライト

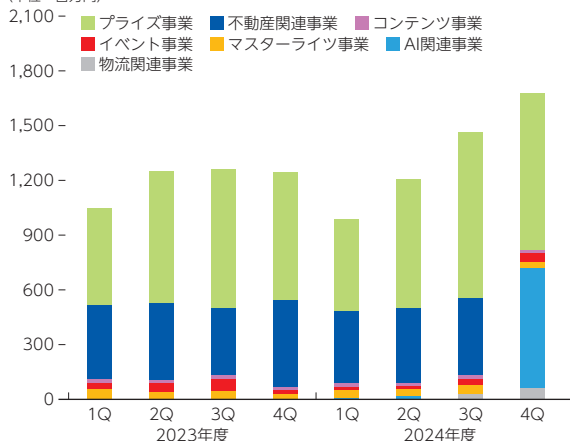
(単位：百万円)

	2023年度 通期	2024年度 通期	前年比	主な増減要因・傾向
営業収益	4,817	5,340	110.9%	営業収益においては、当第4四半期に子会社を売却し不動産関連事業から撤退したものの、プライズ事業が堅調に推移したことや、新規に開始したAI関連事業、物流関連事業が堅調に推移したこと等により、グループ全体では前年比110.9%と前年を上回った。
売上総利益	1,933	1,818	94.0%	
販売管理費	1,880	1,767	94.0%	
営業利益	52	50	95.5%	営業利益・経常利益においては、不動産関連事業における貸倒引当金繰入額の増加が利益を圧迫したが、新規に開始したAI関連事業、物流関連事業が堅調に推移したこと等により、営業利益は前年比95.5%の微減、経常利益は前年比107.4%と前年をやや上回った。
経常利益	44	47	107.4%	
親会社株主に 帰属する当期 純利益	113	64	56.7%	親会社株主に帰属する当期純利益においては、前年度に子会社3社の売却益や債務消滅益で111百万円の特別利益を計上したが、当年度は子会社1社の売却益等69百万円の特別利益の計上だったことから、前年比56.7%と前年を下回った。

不動産関連事業の貸倒引当金繰入額が利益を圧迫したものの、新規に開始したAI関連事業、物流関連事業の利益の上積みにより、営業利益は前期比微減。

営業収益の推移

(単位：百万円)



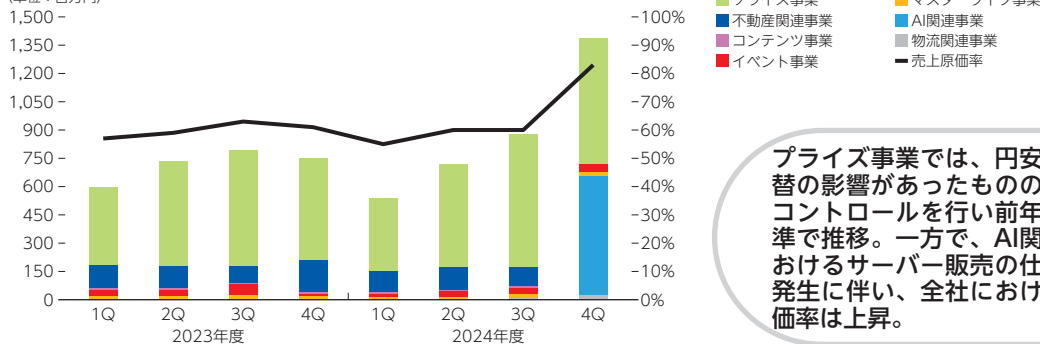
上期は前年度を下回ったが、下期はプライズ事業、AI関連事業が好調に推移、また、物流関連事業を開始したことで、前年度を大きく上回った。その結果、年間の営業収益は前年度を上回った。

セグメント別の主な増減要因

プライズ事業	外国人観光客の増加による需要などもあり、キャラクターグッズや雑貨系商材を中心に受注件数が好調に推移。さらにコスト低減に努めた結果、増収増益。
不動産関連事業	2024年10月に同事業から撤退したことにより、営業収益は前年度から減少。また、9月までの貸倒引当金繰入額の負担増加により減益。
コンテンツ事業	電子書籍サイト「モビぶっく」において費用対効果の高いプロモーションを継続しつつ取扱作品数の拡充を図る等、顧客継続率を高めるための施策を実施。一方で、制作コストが増加した結果、増収となったものの減益。
イベント事業	大型イベントの開催が年末近くとなったことが大きく影響し、減収減益。
マスターライセンス事業	紙面雑誌「Cuugal」ではイメージモデル等の追加起用による認知度アップ、低年齢層向け専用ページ作成による読者層の拡大に努めた。「Popteen」ではイベント開催、ドン・キホーテとのコラボなど、収益力向上と認知度向上に努めたものの、営業収益は前年度を下回った。一方で、制作コストの削減に努め、損益は改善した。その結果、減収となったものの増益。
AI関連事業	2024年2月より新たに事業を開始。AI開発等に利用されるGPUサーバーの販売が順調に推移。合わせて、GPUサーバー販売代理による手数料収入を計上。その他、売上計上には至っていないものの、AIを活用した退院サマリー自動作成ツールの開発を受注し、開発を進めている。その結果、順調に利益を計上。
物流関連事業	2024年8月に子会社を買収し、同事業を開始。貨物利用運送事業が安定的に利益を獲得した。また、一般貨物自動車運送事業についても、新規顧客の獲得に伴い売上が順調に推移し、順調に利益を計上。

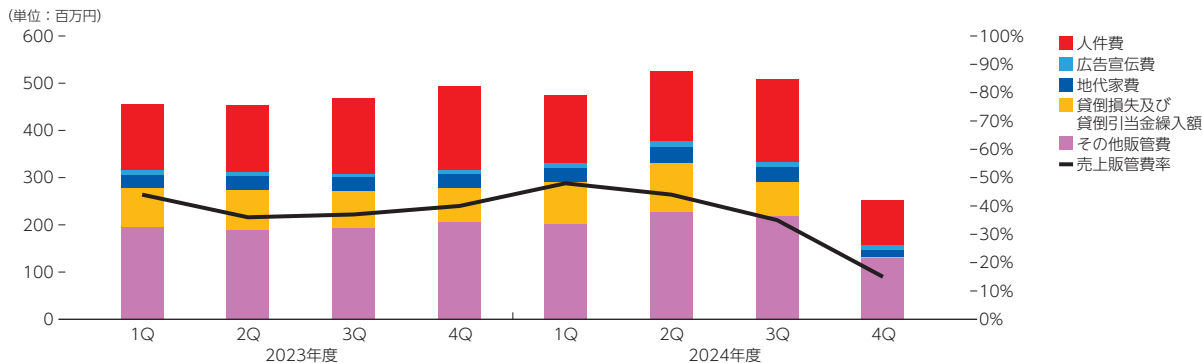
売上原価の推移

(単位：百万円)



プライズ事業では、円安に伴う為替の影響があったものの、コストコントロールを行い前年度と同水準で推移。一方で、AI関連事業におけるサーバー販売の仕入原価の発生に伴い、全社における売上原価率は上昇。

販売管理費の推移



当第4四半期に不動産関連事業から撤退したことにより、販売管理費は大幅に減少。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末	増減金額	主な増減要因・傾向
資産	4,448	3,565	△883	現金及び預金の増加213百万円、前渡金の増加427百万円、収納代行未収金の減少1,405百万円、代位弁済立替金の減少477百万円及び貸倒引当金の減少406百万円等により、前連結会計年度末に比べ883百万円の減少となった。
負債	2,873	1,065	△1,807	未払金の減少1,230百万円及び前受収益の減少513百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,807百万円の減少となった。
純資産	1,575	2,499	924	新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加1,054百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加64百万円、自己株式の取得による減少200百万円等により、前連結会計年度末に比べ924百万円の増加となった。

(注) 2025年1月31日現在、発行済株式総数は43,687,704株 (うち自己株式994,794株)

新株予約権の行使及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、純資産は大幅に増加。

証券コード2330

2025年3月12日

電子提供措置の開始日 2025年3月6日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
株 式 会 社 フ ォ ー サ イ ド
代表取締役社長 大 島 正 人

株主総会参考書類

第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

事業報告

【当社ウェブサイト】

<https://www.forside.co.jp/irinfo/generalmeeting/>

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2330/teiji/>

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスいただき、銘柄名（会社名）に「フォーサイド」またはコードに当社証券コード「2330」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択の上、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

連結計算書類

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、2025年3月27日（木曜日）午後6時まで議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

計算書類

敬 具

監査報告

記

1. 日 時 2025年3月28日(金曜日)午前11時
※前回臨時株主総会の開催時刻は午後1時でしたが、今回は開催時刻が午前11時に変更となっておりますので、ご注意ください。
2. 場 所 東京都江東区亀戸二丁目19番1号
亀戸文化センター・カメラホール
3. 目的事項
報告事項
1. 第25期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第25期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

4. 議決権の行使に関する事項

書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。

書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネットによって複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以 上

<お願い>

◎当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

<お知らせ>

◎電子提供措置事項について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載することにより、お知らせいたします。

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から下記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

- (1) 会計監査人の状況
- (2) 業務の適正を確保するための体制
- (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針
- (4) 会社の支配に関する基本方針
- (5) 連結株主資本等変動計算書
- (6) 連結計算書類の連結注記表
- (7) 株主資本等変動計算書
- (8) 計算書類の個別注記表

従って、当該書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査等委員が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎決議通知につきましては、書面によるご送付に代えて、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご了承ください。

インターネットによる 議決権行使方法のご案内

インターネット行使期限
2025年3月27日(木) 午後6時まで

スマートフォン等による議決権行使方法

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコード®を読み取ります。
- 2 株主総会ポータル®トップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。
- 3 スマート行使®トップ画面が表示されます。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



※操作画面はイメージです。

PC等による議決権行使方法

以下のURLより議決権行使書用紙に記載のログインID・パスワードをご入力の上アクセスしてください。ログイン以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会ポータルURL ▶ <https://www.soukai-portal.net>

議決権行使ウェブサイトも引き続きご利用いただけます。 ▶ <https://www.web54.net>

ご注意事項

- 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。
- インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしたします。また、インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- 1・4・7・10月の第1月曜日0:00~5:00は、メンテナンスのためご利用いただけません。

お問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート
専用ダイヤル

0120-652-031

(受付時間 9時~21時)



ぜひQ&Aも
ご確認ください。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本総会の終結の時をもって、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（6名）は、任期満了となります。つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定を行えるよう取締役1名を減員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選定にあたっては、独立社外取締役がメンバーの過半数を占める指名報酬委員会の答申を経ております。また、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、特段の意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況
1	<p>おおしままさひと 大島正人 (1957年9月12日)</p> <p>再任</p> <p>【所有する当社の株式数】 5,130,000株</p> <p>【在任年数】 1年4ヶ月</p> <p>【取締役会出席状況】 出席23回／開催23回</p>	<p>1975年4月 東洋ガラス株式会社入社 1981年5月 東亜興産株式会社入社 1985年9月 株式会社ラセーナ 代表取締役就任（現任） 2012年6月 株式会社MONOゲート 代表取締役就任（現任） 2015年3月 株式会社エストラボ 会長就任 2015年9月 株式会社メディビューティー 会長就任 2023年10月 株式会社エム 代表取締役就任（現任） 2023年11月 当社取締役会長就任 2024年2月 株式会社AI Tech Solutions 代表取締役就任（現任） 2024年3月 当社代表取締役社長就任（現任） 2024年3月 株式会社ポップティーン 代表取締役就任（現任）</p> <p>【選任理由】 大島正人氏は、代表取締役として強いリーダーシップを発揮し、当社グループの事業拡大や企業価値向上に尽力してまいりました。また、株式会社AI Tech Solutions、株式会社ポップティーン、株式会社エムの代表取締役として経営の指揮を執る等、会社経営者としての豊富な経験と知識を有しております。 これらを踏まえ、当社グループの更なる成長と発展のために必要であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
2	<p style="text-align: center;">ねづ たかのり 根津孝規 (1979年 5月18日)</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p>【所有する当社の株式数】 4,700株</p> <p>【在任年数】 7年</p> <p>【取締役会出席状況】 出席23回／開催23回</p>	<p>2000年 3月 株式会社コスモ入社 2002年 7月 株式会社タカラアミューズメント入社 2004年 2月 株式会社サンエス入社 2008年 8月 株式会社ブレイク入社 2009年 8月 株式会社ネクストジャパンホールディングス(現：Jトラスト株式会社)入社 2009年 8月 同社より株式会社ブレイクに出向 2011年10月 株式会社ブレイク取締役就任 2013年 6月 同社代表取締役就任 2017年 3月 同社代表取締役就任 (現任) 2018年 3月 当社取締役就任 2019年 3月 当社代表取締役社長就任 2024年 3月 当社取締役就任 (現任)</p> <p>[選任理由] 根津孝規氏は、プライズ事業に長年携わっており、株式会社ブレイクの代表取締役として経営の指揮を執る等、会社経営者としての豊富な経験と知識を有しております。 これらを踏まえ、当社グループの更なる成長と発展のために必要であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況
3	いづみ のぶ ひこ 泉 信 彦 (1966年 3月11日) 再任 【所有する当社の株式数】 12,990株 【在任年数】 10年4ヶ月 【取締役会出席状況】 出席23回／開催23回	1990年 4月 株式会社愛媛銀行入行 1997年 9月 株式会社ロプロ（現：株式会社日本保証）入社 2007年 6月 同社取締役就任 2009年 6月 同社常務執行役員就任 2011年12月 レクセム株式会社顧問就任 2014年11月 当社取締役会長就任 2015年 6月 アドアーズ株式会社（現：株式会社KeyHolder）社外取締役就任 2017年 2月 株式会社横浜フリースポーツクラブ取締役副会長就任（現任） 2017年 3月 フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社代表取締役就任 2020年 6月 株式会社プロスペクト（現：Jトラスト株式会社）取締役就任 2020年 7月 同社専務取締役就任 2020年 9月 キーノート株式会社（現：株式会社グローバルス）監査役就任 2020年10月 株式会社プロスペクト（現：Jトラスト株式会社）代表取締役就任 2022年10月 株式会社日本エネライズ代表取締役就任 2022年12月 当社取締役就任（現任） 2023年 2月 Jトラスト株式会社常務取締役就任 2023年 2月 Jトラストグローバル証券株式会社取締役就任 2024年 5月 株式会社シーズメン（現：スターシーズ株式会社）代表取締役会長就任（現任） [選任理由] 泉信彦氏は、長年、金融事業に精通し、当社の資本政策及び事業提携等を牽引してまいりました。また、会社経営者としての実績を有しており、幅広い人脈と豊富な経験・知識に基づき、経営に有用な意見を多数いただいております。 これらを踏まえ、当社グループの更なる成長と発展のために必要であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
4	<p>さ さ き ひろ し 佐々木博司 (1980年3月9日)</p> <p>新任</p> <p>【所有する当社の株式数】 一株</p>	<p>2011年3月 吉本興業株式会社入社 2014年4月 優成監査法人（現：太陽有限責任監査法人）入所 2015年4月 PwCあらた監査法人（現：PwC Japan有限責任監査法人）入所 2015年8月 公認会計士登録 2022年10月 EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社入社 2024年4月 佐々木博司公認会計士事務所代表就任（現任）</p> <p>[選任理由] 佐々木博司氏は、公認会計士として会計・税務に関する豊富な知識を有しており、事業会社における経理実務、経営戦略実務に関する豊富な経験を有しております。また、複数の監査法人において、強いリーダーシップを発揮し、数々のプロジェクトを成功に導いてきました。 これらを踏まえ、当社は、同氏のリーダーシップや知見・経験等が当社グループの更なる成長と発展のために必要であると判断し、取締役候補者といたしました。</p>

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況
5	わた なべ たか ゆき 渡邊孝行 (1973年2月26日) <input type="checkbox"/> 新任 <input type="checkbox"/> 社外 【所有する当社の株式数】 一株	1994年4月 株式会社エルジャポン入社 1998年4月 株式会社オン・ザ・ネット創業 営業・編集部統括就任 2002年1月 グループホールディングス株式会社代表取締役就任（現任） 2017年10月 「月刊仮想通貨」、「月刊暗号資産」（現：Web3雑誌lolite）編集長就任 2022年4月 株式会社LUXDRI執行役員兼プロモーション・セールス部門長就任 2023年4月 株式会社インタープラネタリー執行役員兼ビジネス開発部門長就任 2024年8月 デジタルダイナミック株式会社執行役員兼セールス部門統括就任（現任） [選任理由及び期待される役割の概要] 渡邊孝行氏は、複数の会社で新規サービスの立ち上げを成功させるなど、新規事業立ち上げの豊富な知見を有しており、一方で、自ら代表取締役として人材採用・育成、管理部門の再構築を行うなど、企業経営者としても豊富な知見を有しております。また「月刊仮想通貨」、「月刊暗号資産」（現：Web3.0雑誌lolite）の編集長として日本初の仮想通貨専門月刊誌の発刊を指揮するなど、ブロックチェーンを始めとしたWeb3.0に深い知見を有しております。これらの経験に基づき、実践的かつ客観的な視点から当社グループの経営全般に対して助言し、監視・監督する役割が期待でき、当社の社外取締役としての職責を果たせるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

- (注)
1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 取締役候補者の渡邊孝行氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 当社は、渡邊孝行氏の選任が承認された場合には、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項に基づく責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としますが、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。
 4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が行った行為に起因して、被保険者が負担することになる損害賠償責任に基づく賠償金、又は当該行為に起因して、損害賠償請求がなされたことによる訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。
各候補者の選任が承認された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会の終結の時をもって、現任監査等委員である取締役全員（3名）は、任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりです。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
1	<p style="text-align: center;">た さき し ろう 田 崎 司 郎 (1951年 5月 5日)</p> <p style="text-align: center;">[再任] [社外]</p> <p>【所有する当社の株式数】 一株</p> <p>【取締役会出席状況】 出席19回／開催19回</p> <p>【監査等委員会出席状況】 出席10回／開催10回</p>	<p>1983年10月 株式会社ユーコー入社 1985年 4月 株式会社エス・エル・ティ・ジャパン入社 1994年 4月 日本医用レーザー協会 理事就任 2002年 8月 株式会社エス・エル・ティ・ジャパン代表取締役就任 2003年 4月 株式会社メディカルサイエンス専務取締役就任 2005年12月 株式会社インターフェース代表取締役就任 2010年 6月 司郎法務行政書士事務所 代表就任（現任） 2019年10月 医療法人社団ビーンズ 顧問就任（現任） 2021年 5月 医療法人社団知慎会 顧問就任（現任） 2024年 3月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）</p> <p>[選任理由及び期待される役割の概要] 田崎司郎氏は、経営者としての豊富な経験と見識を有しております。また、長年にわたり行政書士としての豊富な知識と経験があり、企業経営を統括する十分な見識を有していることから、監査等委員である社外取締役として、職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。なお、本総会の終結の時をもって、同氏の当社監査等委員在任期間は1年となります。</p>
2	<p style="text-align: center;">た なべ かず お 田 辺 一 男 (1957年 8月 3日)</p> <p style="text-align: center;">[再任] [社外]</p> <p>【所有する当社の株式数】 1,190株</p> <p>【取締役会出席状況】 出席22回／開催23回</p> <p>【監査等委員会出席状況】 出席13回／開催13回</p>	<p>1985年 4月 最高裁判所司法研修所入所 1987年 4月 東京弁護士会登録 1987年 4月 大原法律事務所入所 1999年 4月 同法律事務所パートナー弁護士就任（現任） 2007年 3月 当社社外監査役就任 2021年 3月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）</p> <p>[選任理由及び期待される役割の概要] 田辺一男氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、企業経営を統括する十分な見識を有していることから、監査等委員である社外取締役として、職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。なお、本総会の終結の時をもって、同氏の当社監査等委員在任期間は4年となります。また、同氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。</p>

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
3	せやま つよし 瀬山 剛 (1970年4月30日) 再任 社外 【所有する当社の株式数】 一株 【取締役会出席状況】 出席23回／開催23回 【監査等委員会出席状況】 出席13回／開催13回	1994年11月 松村公認会計士事務所入所 1995年10月 監査法人京橋会計事務所入所 1998年3月 公認会計士登録 1998年3月 瀬山公認会計士事務所設立 代表就任 (現任) 2009年9月 株式会社シンコー代表取締役社長就任 (現任) 2014年3月 当社社外監査役就任 2018年5月 株式会社東京衡機社外監査役就任 2019年9月 日本フォームサービス株式会社社外監査役就任 2021年3月 当社社外取締役 (監査等委員) 就任 (現任) 【選任理由及び期待される役割の概要】 瀬山剛氏は、幅広い人脈と経営者としての豊富な経験と見識を有しております。また、公認会計士・税理士として企業会計に精通しており、会計及び税務について豊富な知識と経験があり、企業経営を統括する十分な見識を有していることから、監査等委員である社外取締役として、職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。なお、本総会の終結の時をもって、同氏の当社監査等委員在任期間は4年となります。また、同氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。

- (注)
- 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 - 各候補者は、いずれも社外取締役候補者であります。
 - 当社は、田崎司郎氏、田辺一男氏、瀬山剛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、選任が承認された場合には、引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
 - 当社と各候補者との間では、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としますが、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。各氏の選任が承認された場合には、当社は各氏との間に締結した責任限定契約を継続する予定であります。
 - 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が行った行為に起因して、被保険者が負担することになる損害賠償責任に基づく賠償金、又は当該行為に起因して、損害賠償請求がなされたことによる訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。
各候補者の選任が承認された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考) スキルマトリクス

第1号議案及び第2号議案ご承認後の取締役のスキルマトリクスは次のとおりであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）

氏名	企業経営	人事・労務	財務・会計・ 税務	法務・リスク マネジメント	コーポレート ガバナンス	サステナ ビリティ
大島 正人	●			●	●	●
根津 孝規	●	●			●	●
泉 信彦	●			●	●	●
佐々木 博司		●	●	●	●	●
渡邊 孝行 社外	●	●		●	●	

監査等委員である取締役

氏名	企業経営	人事・労務	財務・会計・ 税務	法務・リスク マネジメント	コーポレート ガバナンス	サステナ ビリティ
田崎 司郎 社外 独立	●	●			●	
田辺 一男 社外 独立				●	●	●
瀬山 剛 社外 独立	●		●		●	

以上

事業報告

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、賃上げや雇用環境の改善、インバウンド需要の回復、日経平均株価が史上最高値を更新する等、明るい兆しが見られる一方で、円安の影響による原材料価格の高止まりや物価の上昇、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などの国際情勢の混乱が収まらず、景気に対する先行きは依然不透明な状態が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、外国人観光客の増加や技術の進化などに伴い、アミューズメント施設の集客も好転しておりますが、引き続き人件費の高騰や電気料金との度重なる値上げによるコストの増加等、厳しい事業環境が続いております。

住宅市場におきましては、2024年9月末時点で新設住宅着工戸数が前年同月比で5ヶ月連続の減少、新設住宅着工床面積においても前年同月比で5ヶ月連続の減少となっており、引き続き減少傾向が続いております。

情報通信分野におけるAIの市場概況におきましては、我が国におけるAIシステム市場規模（支出額）は、2023年に6,858億円（前年比34.5%増）となっており、今後も成長を続け、市場規模はさらに拡大していくものと予測されております。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業を中心に事業収益の拡大を図ってまいりました。また、2024年10月1日に、滞納者増加等に伴う貸倒引当金などの費用の増加が続いておりました日本賃貸住宅保証機構株式会社の株式譲渡を実施する一方で、将来の成長基盤構築に向けて、AI技術を活用した新規事業展開を目的とする株式会社AI Tech Solutionsの新設、運送事業を営む株式会社エムの買収を実施する等、経営資源の選択と集中を進めてまいりました。くわえて、当連結会計年度において、EVO FUNDを割当先とする第三者割当による新株予約権の発行及びその行使により1,045,700千円の資金調達を行う等、財務基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は5,340,241千円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は50,293千円（前連結会計年度比4.5%減）、経常利益は47,563千円（前連結会計年度比7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は64,417千円（前連結会計年度比43.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

a. プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用品の企画・製作・販売を行っております。

当連結会計年度においては、キャラクターグッズや雑貨系商材を中心に受注件数が堅調に推移いたしました。また、円安進行にともなう外国人観光客の需要増加なども要因となり、売上高は前連結会計年度を上回りました。一方で、円安進行により輸送費や原材料費が高騰する中、より一層のコスト低減にも努め、セグメント利益が増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,966,711千円（前連結会計年度比9.3%増）、セグメント利益は251,135千円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

b. 不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務等を行っております。

当連結会計年度においては顧客（不動産会社・賃貸人・賃借人）に寄り添った丁寧な対応に努めてまいりました。営業面においては、家賃債務保証事業における保証料収入に係る新規獲得は、営業強化・拡大によって前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。しかし、同事業の売上収益の計上においては、初回保証料・更新（年間）保証料は保証期間にわたって期間按分計上としており、新規獲得に伴う代理店委託手数料は、支出確定時に全額を費用処理としていることから、新規獲得件数が増加したことに伴い大幅な費用発生となったことに加えて、費用面においては、滞納者増加等に伴う求償債権回収に係る原価及び貸倒引当金繰入額が増加しております。

なお、2024年10月1日付で子会社であった日本賃貸住宅保証機構株式会社の株式の全部を譲渡したことに伴い、不動産関連事業から撤退しております。

以上の結果、売上高は1,226,500千円（前連結会計年度比26.6%減）、セグメント損失は19,669千円（前連結会計年度はセグメント利益69,601千円）となりました。

c. コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当連結会計年度においては、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において費用対効果の高いプロモーション施策を継続することで、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、既存ユーザーに対しては、取扱い作品数の拡充やサイトのユーザビリティの向上を図ることで、顧客継続率を高めるための施策を行い、売上高は前連結会計年度を上回ったものの、引き続き広告

宣伝費等の抑制に努めてまいりましたが、セグメント損失は増加いたしました。

以上の結果、売上高は80,073千円（前連結会計年度比1.9%増）、セグメント損失は18,870千円（前連結会計年度はセグメント損失12,888千円）となりました。

d. イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度において開催された「PSYCHOVISION hide MUSEUM Since 2000」などの大型イベント開催が連結会計年度の終了間近からの開始となったことが大きく影響し、売上高は前連結会計年度を大きく下回り、セグメント損失は増加いたしました。

以上の結果、売上高は126,587千円（前連結会計年度比28.5%減）、セグメント損失は34,188千円（前連結会計年度はセグメント損失9,942千円）となりました。

e. マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主に株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当連結会計年度においては、女子小中学生向け雑誌「Cuugal」のイメージモデルを務めるかんちゃん及び望蘭ちゃんに加え、大人気クリエイターのしなこさんを起用することにより、更なるブランド認知度向上を図ってまいりました。さらに、誌面内に幼稚園～小学校低学年に向けた専用ページを作ることで読者層の一段の拡大をはかってまいりました。また、「Popteen」においては、「Popteenばちかわフェス2024」の開催、ドン・キホーテが販売するシューズとのコラボなど、認知度向上と収益確保を進めてまいりました。さらに、前連結会計年度にWEBマガジンへとリニューアルを行い、引き続き制作コストの削減に努めてまいりましたが、利益を確保するまでには至りませんでした。

以上の結果、売上高は164,598千円（前連結会計年度比7.1%減）、セグメント損失は16,545千円（前連結会計年度はセグメント損失22,908千円）となりました。

f. AI関連事業

AI関連事業につきましては、2024年2月16日に子会社である株式会社AI Tech Solutionsを設立したことに伴い、当連結会計年度より開始しており、当該子会社がAIを活用した事業効率化ツールの開発、AI開発支援向けGPUサーバーの販売及び販売代理を行っております。

当連結会計年度においては、GPUサーバーの販売について、事業開始時の販売促進策が功を奏し多額の案件を複数獲得したことに伴い、販売が順調に推移いたしました。また、GPUサー

バーの販売代理による手数料収入を計上しております。くわえて、顧客との間で事業効率化ツール開発の受注に係る契約締結があり、現在開発を進めており、当該開発に係る売上および原価は、本ツールの顧客への引渡し完了した時点で認識する予定です。

以上の結果、売上高は683,208千円、セグメント利益は44,521千円となりました。

g.物流関連事業

物流関連事業につきましては、2024年8月1日に株式会社エムを完全子会社化したことに伴い、当連結会計年度より事業を開始しており、当該子会社が一般貨物自動車運送事業並びに貨物利用運送事業を行っております。

当連結会計年度においては、貨物利用運送事業の業績が好調に推移しており、また、一般貨物自動車運送事業につきましても、新たな顧客の獲得に伴い、売上が順調に推移しております。

以上の結果、売上高は92,561千円、セグメント利益は41,808千円となりました。

②設備投資の状況

重要な設備投資はありません。

③資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、金融機関より長期借入金50,000千円及び新株予約権の行使による新株式の発行により1,053,269千円の資金調達を行いました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第22期 (2021年12月期)	第23期 (2022年12月期)	第24期 (2023年12月期)	第25期 (当連結会計年度) (2024年12月期)
営 業 収 益(千円)	4,894,414	4,988,151	4,817,220	5,340,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	85,850	△107,817	113,576	64,417
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	2.64	△3.31	3.31	1.63
総 資 産 額(千円)	4,426,573	4,249,015	4,448,423	3,565,357
純 資 産 額(千円)	1,166,936	1,055,690	1,575,326	2,499,989
1株当たり純資産額(円)	35.76	32.44	41.82	58.56

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ブレイク	75,000千円	100%	プライズ事業、イベント事業
株式会社ポップティーン	30,000千円	100%	コンテンツ事業、マスターライセンス事業
株式会社AI Tech Solutions	30,000千円	100%	AI関連事業
株式会社エム	5,000千円	100%	物流関連事業

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社4社を含む計6社であります。
2. 2024年10月1日付で、日本賃貸住宅保証機構株式会社の全株式を譲渡いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、以下の事項を対処すべき課題として取り組んでまいります。

① 主力事業の収益性強化

当社グループの柱となるプライズ事業、AI関連事業の事業収益の強化を図ってまいります。

プライズ事業においては、原材料費の高騰や円安進行による為替リスクの影響はあるものの、移り変わりの早い消費者ニーズに対応した商品選定、販路の拡大、仕入先の開拓による原価の抑制に努めることで事業収益の拡大を目指してまいります。

AI関連事業においては、めまぐるしく変動する市場動向を注視しつつ、AIを活用した新たなDXツールの提案や開発を推進し、くわえて、データセンター事業の構築・推進、及びデータセンターに設置するGPUサーバーの販売による売上の増加に努めてまいります。

② 新たな事業の創出

当社グループの更なる業容拡大を目指していくためには、プライズ事業、AI関連事業に続く新たな柱となる事業の創出が課題となっております。

出版事業においては、「Cuugal」において、読者の関心の高いタレントやインフルエンサーをモデルに起用することで、認知度の拡大、販売部数の増加につなげてまいります。

「Popteen」については、WEBマガジンに移行後、YouTubeやTikTok等のSNSとの相互連携効果は高く、継続してリアルタイムな情報発信を行い、読者の獲得に努めてまいります。また、Popteen/Cuugalともにリアルイベントに注力し、ファッションイベントやダンスイベント、ファンミーティング、座談会、ワークショップ等を開催いたします。小中高生のリアルな声を収集し、次世代の消費者と企業をつなぐ場を提供するなど、新たな広告プランの構築により、収益基盤の早急な立て直しに努めてまいります。

なお、2025年2月に、人材派遣事業・業務請負事業等を行う株式会社antzの全株式を取得し子会社化するため、株式会社antzの株主との間で基本合意書を締結しております。人材サービス事業に参入し、当社グループの新たな収益基盤の構築を目指してまいります。

この他、必要に応じて、M&Aの実施や業務提携の推進、適宜適切な投融資活動を行うことで、今後も持続的な成長を目指してまいります。

③ 経営管理体制の強化

当社グループを取り巻く経営環境は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等が常に変化し、流動的な状況であると言えます。このような中、変化に対して柔軟に、かつ速やかに対応できる組織を運営するため、組織力の更なる強化が課題となっております。

当社は持株会社として事業子会社を統括し、経営判断の迅速化による企業競争力の強化を目指す一方、事業子会社に対する経営管理・監督機能を整備することにより、当社グループ全体のコーポレートガバナンスの充実を推進いたします。

(5) 主要な事業内容 (2024年12月31日現在)

事業内容	主要製品
プライズ事業	アミューズメント機器用景品の企画・製作・販売
コンテンツ事業	電子書籍配信事業
イベント事業	催事場等でのコンテンツの展示、販売
マスターライセンス事業	出版事業
AI関連事業	AIを活用した事業効率化ツールの開発、AI開発支援向けGPUサーバーの販売、販売代理
物流関連事業	一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業

(注) 「不動産関連事業」については、当社の連結子会社（特定子会社）でありました日本賃貸住宅保証機構株式会社の全株式を売却したことにより、事業を廃止しております。

(6) 主要な事業所 (2024年12月31日現在)

①当社の主要な事業所

本社	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
----	--------------------

②主要な子会社

株式会社ブレイク	東京都千代田区神田須田町一丁目4番4号
株式会社ポップティーン	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
株式会社AI Tech Solutions	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
株式会社エム	東京都渋谷区渋谷三丁目10番1号

(7) 使用人の状況 (2024年12月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
プライズ事業	26名	3名増
コンテンツ事業	6名	1名増
イベント事業	3名	1名増
マスターライセンス事業	7名	1名増
AI関連事業	1名	1名増
物流関連事業	7名	7名増
全社(共通)	5名	1名増
合計	55名	35名減

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 当連結会計年度より「不動産関連事業」の報告セグメントを廃止しており、使用人数50名が減少しています。
3. 当連結会計年度より「AI関連事業」及び「物流関連事業」の報告セグメントを新設しており、使用人数がそれぞれ1名及び7名増加しています。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5名	1名増	48歳1カ月	4年9カ月

(8) 主要な借入先の状況 (2024年12月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社高知銀行	200,000千円
株式会社さらぼし銀行	33,036千円
株式会社日本政策金融公庫	12,640千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2024年12月31日現在)

①発行可能株式総数 62,380,000株

②発行済株式の総数 43,687,704株

(注) 当事業年度末日までに新株予約権の権利行使により、6,000,000株増加しております。

③株主数 31,066名

④大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
大島正人	5,130,000株	12.01%
R-1第1号投資事業有限責任組合	3,208,600株	7.51%
楽天証券株式会社	1,500,800株	3.51%
伊藤久太郎	335,000株	0.78%
金丸篤史	291,520株	0.68%
富田里子	279,000株	0.65%
BNYMSPANVREGLB REJPRDLMGC	227,100株	0.53%
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	225,890株	0.52%
NOMURA INTERNATIONAL PLCA/C JAPAN FLOW	201,810株	0.47%
八巻貴史	179,900株	0.42%

(注) 持株比率は自己株式 (994,724株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

①当事業年度の末日において、当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

②当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③その他新株予約権の状況

2024年7月5日開催の取締役会決議に基づき発行した第11回新株予約権
(行使価額修正条項付)

	第11回新株予約権
新株予約権の総数	60,000個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式 6,000,000株 (新株予約権1個につき 100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり17円
新株予約権の払込期日	2024年7月22日
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	当初行使価額 1株につき223.2円 (注) 1
新株予約権の行使期間	2024年7月23日から 2025年7月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	(注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない
割当先	第三者割当の方法により、EVO FUNDに割当

- (注) 1. 行使価額は、割当日の翌取引日に初回の修正がされ、以後3取引日(株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)において売買立会が行われる日をいう。以下同じ。)が経過する毎に修正される。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日(当日を含む。)から起算して3取引日目の日の翌取引日(以下「修正日」という。)に、①修正日に先立つ3連続取引日(以下「価格算定期間」という。)の各取引日(但し、終値が存在しない日を除く。)において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値の97.5%に相当する金額の0.1円未満の端数を切り捨てた額、又は②修正日の直前取引日(但し、終値が存在しない日を除く。)において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額の0.1円未満の端数を切り上げた額のいずれが高い金額(但し、当該金額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回る場合、下限行使価額とする。)に修正される。但し、当該価格算定期間のいずれの取引日にも終値が存在しなかった場合には、行使価額の修正は行わない。
2. 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
3. 第11回新株予約権は、2024年10月11日をもって全ての行使が完了している。

(3) 会社役員に関する事項

①取締役の状況（2024年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大 島 正 人	株式会社AI Tech Solutions 代表取締役 株式会社ポップティーン 代表取締役 株式会社エム 代表取締役
常 務 取 締 役	飯 田 潔	—
取 締 役	根 津 孝 規	株式会社ブレイク 代表取締役
取 締 役	泉 信 彦	スターシーズ株式会社 代表取締役会長 株式会社横浜フリースポーツクラブ 取締役副会長
取 締 役	河 崎 健 一 郎	早稲田リーガルCOMMONS法律事務所 代表弁護士 ソーバル株式会社 社外監査役 世田谷区 参 与
取 締 役	荒 木 聡	公認会計士荒木聡事務所 代表 株式会社アクションラーニング 監査役
取 締 役 (常勤監査等委員)	田 崎 司 郎	指 名 報 酬 委 員
取 締 役 (監査等委員)	田 辺 一 男	指 名 報 酬 委 員 大原法律事務所 パートナー弁護士
取 締 役 (監査等委員)	瀬 山 剛	指 名 報 酬 委 員 公認会計士・税理士 株式会社シンコー 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役河崎健一郎、荒木聡、取締役（監査等委員）田崎司郎、田辺一男、瀬山剛の5氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、田崎司郎、田辺一男、瀬山剛の3氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。
3. 取締役河崎健一郎氏は、弁護士として企業法務に精通しており、企業経営を統括する相当程度の知見を有しております。
取締役荒木聡氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
取締役（常勤監査等委員）田崎司郎氏は、行政書士として豊富な経験と見識を有しており、企業経営を統括する相当程度の知見を有しております。
取締役（監査等委員）田辺一男氏は、弁護士として企業法務に精通しており、企業経営を統括する相当程度の知見を有しております。
取締役（監査等委員）瀬山剛氏は、公認会計士・税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 日常的な情報収集及び内部監査部門等との十分な連携を可能にするため、田崎司郎氏を常勤の監査等

委員として選定しております。

5. 当社と社外役員の兼職先との特別の関係はありません。

②責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項及び定款第32条第2項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

③当事業年度に係る取締役の報酬等の総額及び員数

区 分	報 酬 等 の 額	員 数
取締役（監査等委員を除く。）	10百万円	5名
取締役（監査等委員）	7百万円	4名
合 計	17百万円	9名
（うち社外役員）	(12百万円)	(6名)

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く。）の員数は、無報酬の取締役（監査等委員を除く。）2名（うち社外取締役0名）を除いております。
2. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2021年3月25日開催の第21回定時株主総会決議により年額300百万円以内（うち、社外取締役分50百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と定められております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役は1名）です。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2021年3月25日開催の第21回定時株主総会決議により年額100百万円以内と定められております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名（うち、社外取締役（監査等委員）は3名）です。

④取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、2021年4月16日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役は除く。以下、本方針において同じ）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、意欲的に職責を果たしていくことを可能とする報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に関しては、各職責と業績等に対する貢献度を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は基本報酬のみで構成され、業績連動報酬は設けていない。

ロ. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月毎の固定報酬とし、2021年3月25日開催の第21回定時株主総会において承認を得た年額300百万円以内（うち社外取締役50百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）の範囲内において、役位、職責、在任年数に応じて同業他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

各取締役の具体的な基本報酬の額は、取締役会で基本案を策定後、任意の指名報酬委員会で諮問し、取締役会にて決定する。

なお、業務執行から独立した立場で監督機能を果たす社外取締役の報酬は、定額報酬としての基本報酬のみとしており、同規模企業群との比較等の結果を参考に決定する。

また、監査等委員である取締役の報酬については、定額報酬としての基本報酬のみとしており、2021年3月25日開催の第21回定時株主総会において承認を得た年額100百万円以内の範囲内において、監査等委員の協議により、それぞれの職務と貢献度に応じて決定する。

⑤社外役員に関する事項

各社外役員の当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出 席 の 状 況 (出 席 回 数)	発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役	河 崎 健 一 郎	取 締 役 会 2 3 回	取締役会において、弁護士としての幅広い知識と経験に基づき、社外取締役として客観的に、当社の経営に有用な意見等を述べております。
取 締 役	荒 木 聡	取 締 役 会 2 3 回	取締役会において、公認会計士としての幅広い知識と経験に基づき、社外取締役として客観的に、当社の経営に有用な意見等を述べております。
取 締 役 (監査等委員)	田 崎 司 郎	取 締 役 会 1 9 回	取締役会及び監査等委員会において、行政書士としての幅広い知識と経験に基づき、社外取締役として客観的に、当社の経営に有用な意見等を述べております。また、指名報酬委員として、指名報酬委員会に出席し、客観的・中立的な立場で当社の役員候補者の選定や取締役の報酬の決定過程における監督機能を担っております。
		監 査 等 委 員 会 1 0 回	
取 締 役 (監査等委員)	田 辺 一 男	取 締 役 会 2 2 回	取締役会及び監査等委員会において、弁護士としての幅広い知識と経験に基づき、社外取締役として客観的に、当社の経営に有用な意見等を述べております。また、指名報酬委員として、指名報酬委員会に出席し、客観的・中立的な立場で当社の役員候補者の選定や取締役の報酬の決定過程における監督機能を担っております。
		監 査 等 委 員 会 1 3 回	
取 締 役 (監査等委員)	瀬 山 剛	取 締 役 会 2 3 回	取締役会及び監査等委員会において、公認会計士・税理士としての幅広い知識と経験に基づき、社外取締役として客観的に、当社の経営に有用な意見等を述べております。また、指名報酬委員として、指名報酬委員会に出席し、客観的・中立的な立場で当社の役員候補者の選定や取締役の報酬の決定過程における監督機能を担っております。
		監 査 等 委 員 会 1 3 回	

- (注) 1. 当事業年度における取締役会の開催回数は23回、監査等委員会の開催回数は13回であります。
 2. 取締役（監査等委員）田崎司郎氏は、2024年3月28日開催の第24回定時株主総会にて選任され、選任後の取締役会回数は19回、監査等委員会回数は10回であります。

⑥役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。被保険者が行った行為に起因して、被保険者が負担することになる損害賠償責任に基づく賠償金、又は当該行為に起因して、損害賠償請求がなされたことによる訴訟費用等が当該保険契約により填補されます。

当該保険契約の被保険者は、当社の取締役（監査等委員を含む。）、子会社の取締役及び監査役であります。また、保険料総額の1割程度を当社の取締役（監査等委員を含む。）が自己負担しており、残りを当社が負担しております。

連結貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,256,967	流 動 負 債	897,607
現金及び預金	1,404,029	支払手形及び買掛金	273,403
受取手形、売掛金及び契約資産	979,392	未払金	115,037
商 品	159,446	未払法人税等	28,681
前 渡 金	429,641	前 受 金	325,655
短 期 貸 付 金	240,374	1年内返済予定の長期借入金	84,832
そ の 他	45,589	そ の 他	69,998
貸 倒 引 当 金	△1,506	固 定 負 債	167,760
固 定 資 産	308,389	長期借入金	160,844
有 形 固 定 資 産	61,425	そ の 他	6,916
建 物	18,322	負 債 合 計	1,065,368
土 地	996	純 資 産 の 部	
そ の 他	42,107	株 主 資 本	2,490,993
無 形 固 定 資 産	12,009	資 本 金	10,000
ソ フ ト ウ エ ア	12,009	資 本 剰 余 金	1,518,808
そ の 他	0	利 益 剰 余 金	1,166,752
投 資 そ の 他 の 資 産	234,954	自 己 株 式	△204,567
投 資 有 価 証 券	176,469	その他の包括利益累計額	8,995
長 期 貸 付 金	8,320	為 替 換 算 調 整 勘 定	8,995
敷 金	37,963	純 資 産 合 計	2,499,989
長 期 未 収 入 金	7,187	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,565,357
そ の 他	12,399		
貸 倒 引 当 金	△7,386		
資 産 合 計	3,565,357		

連結損益計算書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益	4,113,740	
その他の営業収益	1,226,500	5,340,241
営業原価	3,189,518	
売上の他の原価	332,639	3,522,157
売上総利益		1,818,083
販売費及び一般管理費		1,767,790
営業外収益		50,293
受取利息	7,048	
為替差益	525	
その他の減損	16,071	
営業外費用	3,189	26,836
支払利息	8,298	
貸倒引当金繰入	114	
株式交付費用	3,749	
新株予約権発行費用	4,839	
自己株式取得費用	2,999	
支払補償	3,909	
その他の減損	5,655	29,566
特別利益		47,563
関係会社株式売却益	66,980	
のれん発生益	2,780	69,760
特別損失		
固定資産除却損	2,744	2,744
税金等調整前当期純利益		114,579
法人税、住民税及び事業税	53,045	
法人税等調整額	△2,883	50,161
当期純利益		64,417
親会社株主に帰属する当期純利益		64,417

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,418,874	流 動 負 債	20,483
現金及び預金	815,273	買掛金	660
売掛金	79,329	未払金	16,456
短期貸付金	514,299	未払法人税等	950
その他	10,080	その他	2,417
貸倒引当金	△109	負 債 合 計	20,483
固 定 資 産	660,226	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	1,887	株 主 資 本	2,058,618
無 形 固 定 資 産	1,457	資 本 金	10,000
投 資 そ の 他 の 資 産	656,882	資 本 剰 余 金	2,072,403
投資有価証券	176,469	資 本 準 備 金	1,256,924
関係会社株式	360,000	その他資本剰余金	815,479
敷 金	5,481	利 益 剰 余 金	180,782
長期未収入金	37,275	その他利益剰余金	180,782
長期貸付金	146,435	繰越利益剰余金	180,782
その他	0	自 己 株 式	△204,567
貸倒引当金	△68,779	純 資 産 合 計	2,058,618
資 産 合 計	2,079,101	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,079,101

損益計算書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		243,538
売上原価		23
売上総利益		243,515
販売費及び一般管理費		225,799
営業利益		17,716
営業外収益		
受取利息	8,173	
原状回復費用戻入益	6,900	
その他	143	15,216
営業外費用		
支払利息	1,109	
株式交付費	3,749	
新株予約権発行費	4,839	
自己株式取得費用	2,999	
貸倒引当金繰入額	31,257	
その他	0	43,955
経常損失		11,022
特別利益		
関係会社株式売却益	215,785	215,785
税引前当期純利益		204,762
法人税、住民税及び事業税		950
当期純利益		203,812

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年2月19日

株式会社フォーサイド
取締役会 御中監査法人八雲
東京都渋谷区
指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋川 浩之
指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 竜彦

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フォーサイドの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されている通り、会社は、2025年2月13日開催の取締役会において、株式会社antzの発行済株式の100%を取得して同社を子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付にて基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにあ

る。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年2月19日

株式会社フォーサイド
取締役会 御中監査法人八雲
東京都渋谷区
指定社員 公認会計士 橋川 浩之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 竜彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フォーサイドの2024年1月1日から2024年12月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されている通り、会社は、2025年2月13日開催の取締役会において、株式会社antzの発行済株式の100%を取得して同社を子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付にて基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監査報告書

当監査等委員会は、2024年1月1日から2024年12月31日までの第25期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人八雲の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人八雲の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年2月20日

株式会社フォーサイド 監査等委員会

常勤社外監査等委員	田 崎	司 郎	㊟
社外監査等委員	田 辺	一 男	㊟
社外監査等委員	瀬 山	剛	㊟

以上

プライズ事業の展開



売上は好調に推移
為替の円安進行に伴う仕入原価の高騰による影響を最小限に抑え、利益を確保
移り変わりの早い消費者ニーズに応えることで収益拡大を目指す

マスターライセンス事業の展開



PopteenはWEBマガジン、Cuugalは誌面で展開
SNSとの連携効果を活かした、リアルタイムな情報発信で、新たな読者層の獲得を目指す
読者参加型のワークショップや「Popteenばちかわフェス」「Cuugal文化祭」を開催
リアルイベントに注力しつつ、新たな広告プランを構築し、収益基盤の立て直しを目指す

AI関連事業の展開



01 AIツールの受託開発

当社グループのネットワーク、
ビジネスナレッジを活用して顧
客にコンサルティングを提供、
ツールの受託開発を提供

02 AIを活用したツールの提供

AIを活用した社会課題を
解決するためのツールを開発
し、広く顧客に提供

03 データセンター事業

顧客が購入したサーバーを
自社データセンターに設置
保守・運用を提供

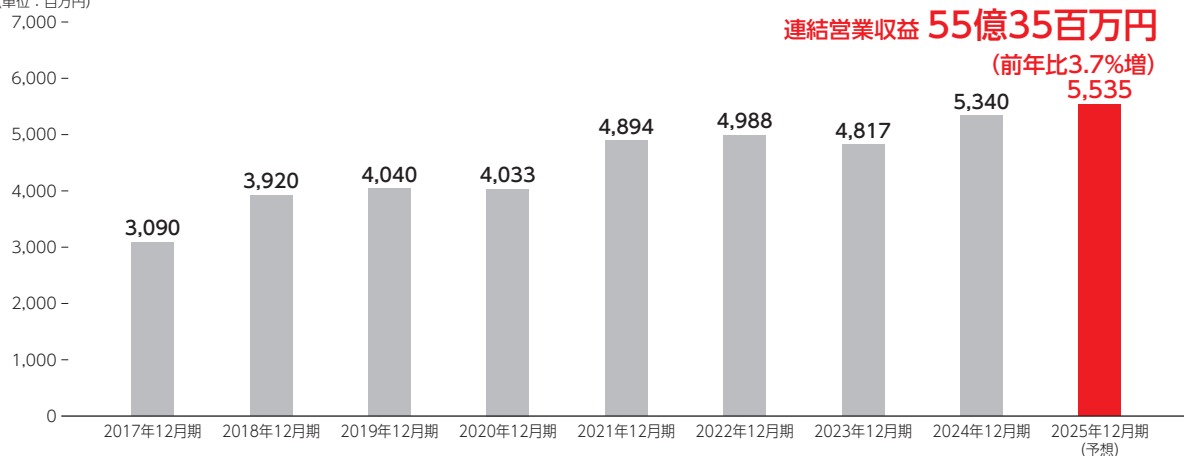
物流関連事業の展開



自社リソースでカバーしきれない受注を利用運送による他社リソースの活用で
カバーし、安定的な事業運営を実現
一般貨物運送で自社配送を行い、運送事業のナレッジを蓄積
蓄積したナレッジを、株式会社AI Tech Solutionsの運送DXツール開発に活
用

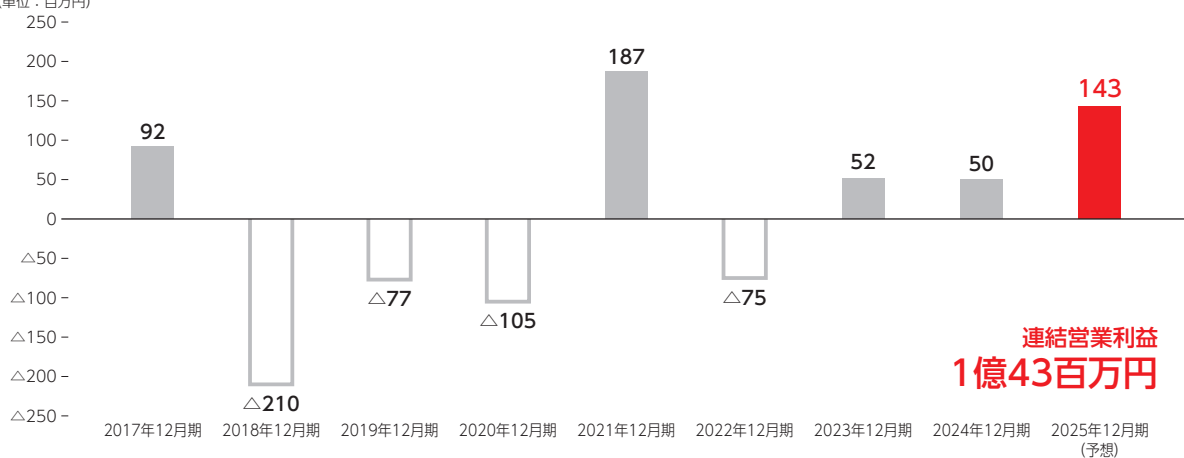
連結営業収益 (通期予想)

(単位：百万円)
7,000 -



連結営業利益 (通期予想)

(単位：百万円)
250 -



会社概要 2024年12月31日現在

商号	株式会社フォーサイド
本店所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
設立	2000年3月31日（2002年10月10日上場 証券コード2330）
資本金	10,000,000円（発行済株式総数43,687,704株）
代表者	代表取締役社長 大島 正人
従業員数	連結55名（内、単体5名）
事業内容	株式等の保有を通じたグループ企業の統括及び管理等

フォーサイドグループ 2025年3月6日現在

- ・(株)ブレイク：プライズゲーム用景品の企画・製作・販売／イベント企画・運営
- ・(株)ポップティーン：電子書籍配信事業／スマートフォンアプリ配信事業／出版事業
- ・(株)AI Tech Solutions：AIを活用したシステム及びソフトウェアの企画、開発、販売
- ・(株)エム：一般貨物自動車運送事業／貨物利用運送事業

※日本賃貸住宅保証機構(株)は、2024年10月1日付で保有する全株式を譲渡しており、当社グループの連結の範囲から除外しております。



定時株主総会会場ご案内図

会場

亀戸文化センター・カメラアホール

東京都江東区亀戸二丁目19番1号 TEL (03) 5626-2121

交通

J 東武鉄道 | R 総武線 | 東武亀戸線

亀戸駅北口より徒歩約2分



※駐車場の用意はいたしていませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。